

財政事情

平成23年11月版

町では、「大網白里町財政事情の作成及び公表に関する条例」に基づき、皆さんから納めていただいた税金等がどのように使われたか、また、使う予定なのかを知っていただくために、『財政事情』を年2回(5月と11月)公表しています。今回は、平成22年度決算の概要と、平成23年度上半期(4月～9月)の収支状況、また、平成22年度の健全化判断比率と資金不足比率についてお知らせします。

問財政課財政班 ☎(70)0310

平成22年度会計別決算

下段の()は、21年度の決算額です。(百万円)

会計名	歳入決算額	歳出決算額	
一般会計	13,064 (12,866)	12,451 (12,262)	
特別会計	国民健康保険	5,255 (5,077)	5,128 (4,974)
	老人保健	13 (27)	13 (14)
	後期高齢者医療	342 (324)	339 (318)
	救護施設事業	— (199)	— (199)
	土地取得事業	1 (2)	1 (1)
	公共下水道事業	1,349 (1,680)	1,294 (1,630)
	農業集落排水事業	139 (149)	132 (144)
	介護保険	2,747 (2,599)	2,679 (2,574)
	土地区画整理事業	362 (263)	340 (229)
	合計	23,272 (23,186)	22,377 (22,345)

※合計に合わせて一部の会計において切上げ・切捨ての処理を行っています。

区分	決算額
ガス事業収益	680 (664)
ガス事業費用	664 (637)
資本的収入	17 (8)
資本的支出	101 (134)

区分	決算額
病院事業収益	1,963 (1,831)
病院事業費用	1,990 (1,940)
資本的収入	81 (83)
資本的支出	129 (109)

平成22年度の決算については、房総平和園が社会福祉法人に譲渡され、救護施設事業特別会計が平成22年3月31日をもって終了となったことから、一般会計のほか、特別会計は8会計となりました。決算額としては合計で、歳入が232億7,199万円、歳出が223億7,747万円でした。

主な増減理由としては、子ども手当の支給費や、大網小学校移転改築事業費、国体関係費、国勢調査関係費の計上による増、定額給付金事業の終了などによる減額が挙げられます。全体としては、事業の選択と集中を図る中でおおむね予定した事業を完了することができました。

年々進行する高齢化を背景に国民健康保険や介護保険の給付費、後期高齢者医療関係費は依然として伸び続ける一方、歳入は景気低迷の影響等により町税をはじめ、国からの各種交付金も減少傾向にあることから、町の財政は今後も厳しい状況が続いていくものと推測されます。

一般会計

<歳入>

町税は、2年連続での大幅な減となりましたが、地方交付税は、国の地方財政対策により増額となりました。国・県支出金についても、子ども手当に対する国庫負担金や補助事業が増となったことにより増額となりました。

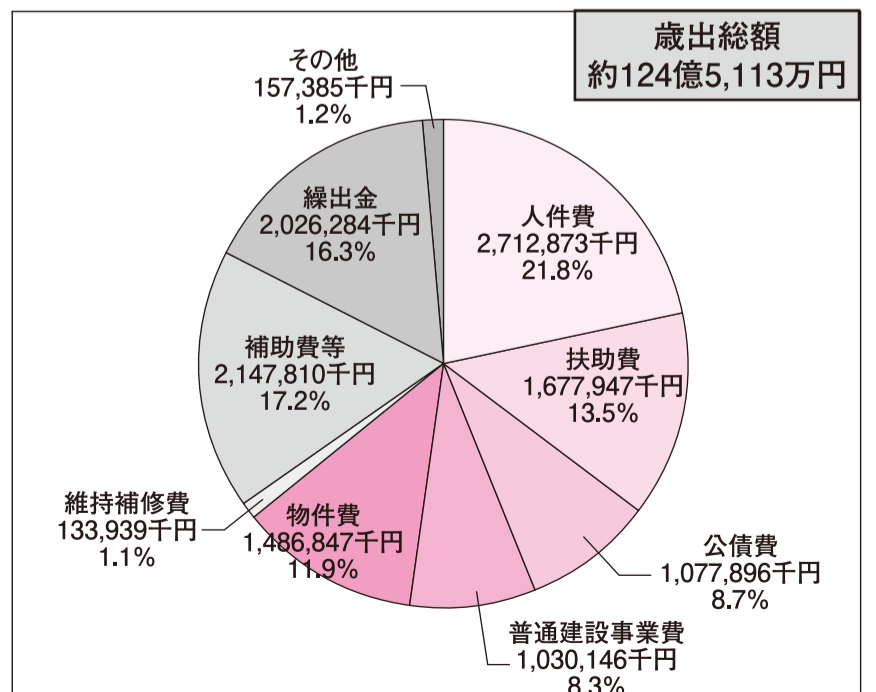
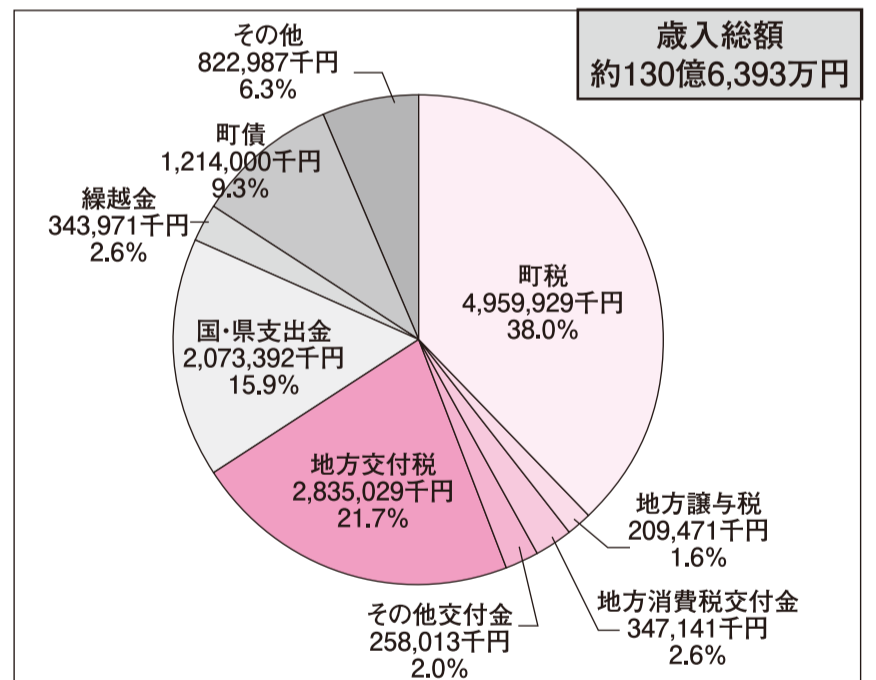
<歳出>

4項目の重点事業(「小中学校の耐震化対策」、「少子化・子育て支援対策」、「都市基盤整備」、「道路排水整備」)について着実な推進を図りました。

子ども医療費の無償化を小学校3年生まで拡大したほか、子ども手当の支給などにより扶助費が増額となりました。

普通建設事業としては、大網小学校の移転改築事業の校舍建設工事等に着手するとともに、瑞穂小学校屋内運動場や大網中学校の校舍耐震改修が完了しました。さらに、大網駅東土地区画整理事業や生活道路の舗装補修や拡幅整備をはじめ、瑞穂地区の幹線道路整備事業、金谷川河川改修事業にも取り組みました。

一般会計の内訳(性質別)



町民1人当たりの決算額(目的別)

◇歳入 257,433円 ※一般会計の歳入・歳出決算額をそれぞれ人口50,747人(平成23年4月1日現在)で割った金額です。
◇歳出 245,357円

<歳出の内訳>

子育て支援・保育・福祉施策等に(民生費)	68,977円(28.1%)
医療費助成・健康対策・ごみ処理等に(衛生費)	34,205円(13.9%)
学校教育・生涯学習・スポーツ振興等に(教育費)	32,621円(13.3%)
窓口サービス等、行政の運営等に(総務費)	30,946円(12.6%)
道路・排水対策・計画的なまちづくり等に(土木費)	30,212円(12.3%)
町債の元金・利子の償還に(公債費)	21,241円(8.7%)
救急・消防・防災対策に(消防費)	12,633円(5.2%)
農林水産業の振興に(農林水産業費)	9,859円(4.0%)
町議会の運営等に(議会費)	2,751円(1.1%)
海岸整備・商工観光振興等に(商工費)	1,679円(0.7%)
その他(災害復旧費・諸支出金)	233円(0.1%)